



平成29年12月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所 東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久 TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	845,996	6.3	100,599	4.7	107,607	10.8	70,444	13.0
28年12月期第2四半期	796,136		105,580		97,114		62,321	

(注)四半期包括利益 29年12月期第2四半期 65,991百万円 (%) 28年12月期第2四半期 47,532百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	56.86	
28年12月期第2四半期	50.09	

(注)当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と比較対象となる平成27年12月期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,660,615	1,310,115	1,233,652	46.4
28年12月期	2,670,582	1,271,925	1,198,761	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		14.00		16.00	30.00
29年12月期		15.00			
29年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期の配当予想額 : 未定

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	5.3	198,000	4.9	205,000	4.1	138,000	4.2	111.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	1,241,154,216 株	28年12月期	1,241,119,180 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	3,897,133 株	28年12月期	415,691 株
-----------	-------------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	1,238,787,114 株	28年12月期2Q	1,244,190,661 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括損益計算書	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	9
(7) 四半期連結純資産変動計算書	10
(8) 連結部門別売上高	11
4. 平成29年4～6月(3ヶ月)の業績概要	12
(1) 四半期連結損益計算書	12
(2) セグメント情報	13
(3) 連結部門別売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第2四半期累計(平成29年1月1日～平成29年6月30日)の売上高は前年同期比499億円(6.3%)増加して8,460億円となりました。

国内売上高は機械部門が増加したものの、ダクタイル鉄管などの官公需関連が低調に推移したため、前年同期比16億円(0.6%)減の2,806億円となりました。

海外売上高はダクタイル鉄管や素形材の減少により水・環境部門が減少しましたが、機械部門が北米・欧州・アジアの各地域での増販や前期に実施した事業買収の効果により大幅に増加したため、全体では前年同期比514億円(10.0%)増の5,654億円となりました。

営業利益は増収による増益効果はありましたが、前期の円高の影響が輸送や在庫期間を経て当期中に実現したことなどにより、前年同期比50億円(4.7%)減の1,006億円となりました。税金等調整前四半期純利益は営業利益の減少を為替差損益の改善や有価証券売却益の増加などで補い、前年同期比105億円(10.8%)増の1,076億円となりました。法人所得税は334億円の負担となり、四半期純利益は前年同期比79億円(11.8%)増の751億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を81億円(13.0%)上回る704億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比9.7%増加して6,924億円となり、売上高全体の81.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比2.6%増の1,471億円となりました。建設機械などの減少を農業関連商品の増加で補いました。

海外売上高は前年同期比11.7%増の5,453億円となりました。北米では、前期に実施した事業買収の効果に加え、需要の拡大が続く小型トラクタなどが堅調に推移しました。欧州では、円高の影響はあるものの、底堅い工事需要を背景に建設機械、エンジンが拡大したほか、農業市場向けインプラメントも増加しました。アジアでは、タイのトラクタが乾季作における取水制限の解除などにより大幅に増加しました。中国では、政府補助金予算の削減によりコンバインが低調でしたが、堅調な需要を背景に田植機、建設機械、エンジンが伸長したため、前年を大きく上回りました。

当部門のセグメント利益は国内外での増収による増益効果はありましたが、前期の円高の影響が当期中に実現したことや固定費の増加などにより、前年同期比4.8%減少して966億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比7.5%減少して1,387億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.3%減の1,188億円となりました。ダクタイル鉄管や工事の減によりパイ

プ関連製品が減少したほか、設備の運転・保守事業の減などにより環境関連製品も減少しました。一方、社会インフラ関連製品は素形材の減を受注環境の良好なスパイラル鋼管の増で補い、増収となりました。

海外売上高は前年同期比22.8%減の199億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管や東南アジア向けの素形材などが減少しました。

当部門のセグメント利益は国内外での減収の影響を固定費削減などで補い、前年同期比19.0%増加して162億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業、住宅機材により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比0.2%減の149億円となり、売上高全体の1.8%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比15.4%減少して16億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成28年12月末)比100億円減少して2兆6,606億円となりました。資産の部では、北米での販売金融の拡大により、短期及び長期の金融債権が増加した一方、米国でのディーラー在庫抑制などにより受取手形及び売掛金が減少しました。

負債の部では、米ドルの為替レートが前期末と比べて円高となったことや、タイで資金需要が減少したことにより、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債の円換算額が減少しました。純資産は、為替の変動などによってその他の包括損益累計額が減少しましたが、利益の積み上がりがこれを補って増加しました。株主資本比率は前期末比1.5ポイント増加して46.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは1,048億円の収入となりました。四半期純利益の増加に加え、受取債権、たな卸資産、仕入債務などの運転資本の変動により前年同期比121億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは486億円の支出となりました。金融債権の増加に伴う支出は増加しましたが、定期預金の減少などにより前年同期比176億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達が増加したことなどにより339億円の支出(前年同期は183億円の収入)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から213億円増加して1,908億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成29年12月期)の通期業績見通しは前回発表時(平成29年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=119円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

平成 29 年1月1日よりたな卸資産の測定の簡素化に関する新会計基準を適用しています。同基準はたな卸資産を取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定することを要求し、たな卸資産の事後測定の簡素化を目的としています。なお、同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成 29 年1月1日より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しています。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正していません。なお、前期末における流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ 46,798 百万円及び 160 百万円です。

② 会計上の見積りの変更

当社はこれまで有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、平成 29 年 1月1日より定額法に変更しました。この変更により、従来の方法と比較して、当第 2 四半期累計の当社株主に帰属する四半期純利益は、382 百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第2四半期末 (29.6.30)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第2四半期末 (28.6.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	190,751		169,416		21,335	176,946	
受取手形及び売掛金	597,736		632,814		35,078	548,137	
短期金融債権 - 純額	245,977		244,184		1,793	201,487	
たな卸資産	367,421		356,180		11,241	330,589	
その他の流動資産	99,141		160,480		61,339	140,445	
計	1,501,026	56.4	1,563,074	58.5	62,048	1,397,604	59.4
投資及び長期金融債権	699,613	26.3	677,473	25.4	22,140	574,464	24.4
有形固定資産	312,172	11.7	314,231	11.8	2,059	274,315	11.7
その他の資産	147,804	5.6	115,804	4.3	32,000	104,899	4.5
合 計	2,660,615	100.0	2,670,582	100.0	9,967	2,351,282	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第2四半期末 (29.6.30)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第2四半期末 (28.6.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	193,176		193,883		707	188,373	
支払手形及び買掛金	246,456		255,859		9,403	217,021	
その他の流動負債	240,412		241,659		1,247	201,210	
一年内返済予定の長期債務	132,318		145,212		12,894	157,360	
計	812,362	30.5	836,613	31.3	24,251	763,964	32.5
固 定 負 債							
長期債務	471,167		478,894		7,727	382,316	
未払年金等	12,354		12,091		263	11,185	
その他の固定負債	54,617		71,059		16,442	58,827	
計	538,138	20.2	562,044	21.1	23,906	452,328	19.2
純 資 産							
資本金	84,100		84,070		30	84,070	
資本剰余金	84,972		84,605		367	84,909	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	1,011,990		961,403		50,587	914,662	
その他の包括損益累計額	39,430		49,336		9,906	29,713	
自己株式	6,379		192		6,187	2,224	
株主資本	1,233,652	46.4	1,198,761	44.9	34,891	1,071,243	45.6
非支配持分	76,463	2.9	73,164	2.7	3,299	63,747	2.7
計	1,310,115	49.3	1,271,925	47.6	38,190	1,134,990	48.3
合 計	2,660,615	100.0	2,670,582	100.0	9,967	2,351,282	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第2四半期 (29.1.1~29.6.30)		平成28年12月期 第2四半期 (28.1.1~28.6.30)		増減		平成28年12月期 (28.1.1~28.12.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売 上 高	845,996	100.0	796,136	100.0	49,860	6.3	1,596,091	100.0
売 上 原 価	599,320	70.9	554,551	69.6	44,769	8.1	1,122,546	70.3
販売費及び一般管理費	145,682	17.2	135,296	17.0	10,386	7.7	283,849	17.8
その他の営業費用	395	0.0	709	0.1	△ 314	△ 44.3	919	0.1
営 業 利 益	100,599	11.9	105,580	13.3	△ 4,981	△ 4.7	188,777	11.8
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	3,715		3,216		499		7,049	
支払利息	△ 347		△ 270		△ 77		△ 503	
有価証券売却損益	5,384		931		4,453		6,826	
為替差損益	3,313		△ 9,551		12,864		△ 3,556	
その他－純額	△ 5,057		△ 2,792		△ 2,265		△ 1,622	
その他の収益(△費用)純額	7,008		△ 8,466		15,474		8,194	
税金等調整前四半期純利益	107,607	12.7	97,114	12.2	10,493	10.8	196,971	12.3
法人所得税	33,391		30,721		2,670		56,546	
持分法による投資損益	845		750		95		2,440	
四 半 期 純 利 益	75,061	8.9	67,143	8.4	7,918	11.8	142,865	9.0
非支配持分帰属損益(控除)	4,617		4,822		△ 205		10,380	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	70,444	8.3	62,321	7.8	8,123	13.0	132,485	8.3

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭		円	銭
	56	86	50	09		106	58

(3) 四半期連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第2四半期 (29.1.1~29.6.30)	平成28年12月期 第2四半期 (28.1.1~28.6.30)	増減
四半期純利益	75,061	67,143	7,918
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	△ 10,456	△ 97,337	86,881
有価証券の未実現損益	842	△ 17,275	18,117
年金負債調整額	544	△ 63	607
その他の包括損失合計	△ 9,070	△ 114,675	105,605
四半期包括利益(△損失)	65,991	△ 47,532	113,523
非支配持分帰属包括利益(△損失) (控除)	5,453	△ 1,116	6,569
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	60,538	△ 46,416	106,954

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成29年12月期 第2四半期 (29.1.1～29.6.30)	平成28年12月期 第2四半期 (28.1.1～28.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	75,061	67,143	
減価償却費	22,190	19,900	
有価証券売却損益	△ 5,384	△ 931	
持分法による投資損益	△ 845	△ 750	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 3,737	1,546	
受取債権の減少	24,524	38,599	
たな卸資産の増加	△ 11,397	△ 10,723	
その他の流動資産の増加	△ 2,139	△ 6,347	
支払手形・買掛金の減少	△ 9,324	△ 32,804	
未払法人所得税の増加	6,076	12,251	
その他の流動負債の増加	5,451	2,866	
未払退職年金費用の減少	△ 907	△ 1,045	
その他	5,213	3,013	
営業活動による純キャッシュ・フロー	104,782	92,718	12,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 29,691	△ 23,954	
有形固定資産売却収入	1,412	361	
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,452	1,544	
金融債権の増加	△ 211,308	△ 182,481	
金融債権の回収	169,826	154,072	
関連会社に対する短期貸付金の純減	3,273	3,022	
定期預金の純増減(△増加)	9,887	△ 19,595	
その他	△ 404	926	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 48,553	△ 66,105	17,552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	98,199	103,162	
長期債務の返済	△ 108,139	△ 80,467	
短期借入金金の純増	5,401	32,040	
現金配当金の支払	△ 19,857	△ 17,428	
自己株式の購入	△ 6,187	△ 2,026	
非支配持分の購入	-	△ 14,632	
その他	△ 3,292	△ 2,316	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 33,875	18,333	△ 52,208
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 1,019	△ 14,286	13,267
現金及び現金同等物の純増	21,335	30,660	
現金及び現金同等物期首残高	169,416	146,286	
現金及び現金同等物期末残高	190,751	176,946	13,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成29年12月期第2四半期(29.1.1～29.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	692,423	138,709	14,864	-	845,996
セグメント間の内部売上高	166	979	13,329	△ 14,474	-
計	692,589	139,688	28,193	△ 14,474	845,996
セグメント利益	96,579	16,239	1,569	△ 13,788	100,599

平成28年12月期第2四半期(28.1.1～28.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	631,370	149,879	14,887	-	796,136
セグメント間の内部売上高	291	701	12,376	△ 13,368	-
計	631,661	150,580	27,263	△ 13,368	796,136
セグメント利益	101,446	13,650	1,854	△ 11,370	105,580

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成29年12月期 第2四半期 (29.1.1～29.6.30)	平成28年12月期 第2四半期 (28.1.1～28.6.30)
日本	280,624	282,206
北米	244,720	221,045
欧州	119,289	109,370
アジア(日本除く)	171,056	153,035
その他	30,307	30,480
合計	845,996	796,136

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成29年12月期第2四半期212,275百万円、平成28年12月期第2四半期194,422百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(7) 四半期連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株 式 数 (千 株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成28年12月31日現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539	961,403	49,336	△ 192	73,164	1,271,925
四 半 期 純 利 益					70,444			4,617	75,061
その他の包括利益(△損失)						△ 9,906		836	△ 9,070
当社株主への現金配当 (16 円 00 銭 / 株)					△ 19,857				△ 19,857
非支配持分への現金配当								△ 3,623	△ 3,623
自己株式の取得及び処分	△ 3,481		144				△ 6,187		△ 6,043
譲渡制限付株式報酬	35	30	△ 15						15
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			238					1,469	1,707
平成29年6月30日現在	1,237,257	84,100	84,972	19,539	1,011,990	39,430	△ 6,379	76,463	1,310,115

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成29年12月期 第2四半期 (29.1.1～29.6.30)		平成28年12月期 第2四半期 (28.1.1～28.6.30)		増減		平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	556,658	65.8	507,658	63.7	49,000	9.7	1,032,237	64.7
国内	120,693		115,421		5,272	4.6	221,792	
海外	435,965		392,237		43,728	11.1	810,445	
建設機械	122,948	14.5	110,386	13.9	12,562	11.4	212,951	13.3
国内	14,366		15,229		△ 863	△ 5.7	34,084	
海外	108,582		95,157		13,425	14.1	178,867	
電装機器	12,817	1.5	13,326	1.7	△ 509	△ 3.8	26,956	1.7
国内	12,030		12,708		△ 678	△ 5.3	25,612	
海外	787		618		169	27.3	1,344	
機 械 計	692,423	81.8	631,370	79.3	61,053	9.7	1,272,144	79.7
国内	147,089	17.4	143,358	17.9	3,731	2.6	281,488	17.6
海外	545,334	64.4	488,012	61.4	57,322	11.7	990,656	62.1
パイプ関連	73,093	8.6	81,786	10.3	△ 8,693	△ 10.6	170,451	10.7
国内	68,017		71,998		△ 3,981	△ 5.5	149,960	
海外	5,076		9,788		△ 4,712	△ 48.1	20,491	
環境関連	44,032	5.2	46,260	5.8	△ 2,228	△ 4.8	81,506	5.1
国内	39,442		41,656		△ 2,214	△ 5.3	69,884	
海外	4,590		4,604		△ 14	△ 0.3	11,622	
社会インフラ関連	21,584	2.6	21,833	2.7	△ 249	△ 1.1	42,573	2.7
国内	11,372		10,488		884	8.4	21,014	
海外	10,212		11,345		△ 1,133	△ 10.0	21,559	
水・環境計	138,709	16.4	149,879	18.8	△ 11,170	△ 7.5	294,530	18.5
国内	118,831	14.0	124,142	15.6	△ 5,311	△ 4.3	240,858	15.1
海外	19,878	2.4	25,737	3.2	△ 5,859	△ 22.8	53,672	3.4
そ の 他	14,864	1.8	14,887	1.9	△ 23	△ 0.2	29,417	1.8
国内	14,704	1.8	14,706	1.9	△ 2	△ 0.0	29,095	1.8
海外	160	0.0	181	0.0	△ 21	△ 11.6	322	0.0
合 計	845,996	100.0	796,136	100.0	49,860	6.3	1,596,091	100.0
国内	280,624	33.2	282,206	35.4	△ 1,582	△ 0.6	551,441	34.5
海外	565,372	66.8	513,930	64.6	51,442	10.0	1,044,650	65.5

4. 平成29年4～6月(3ヶ月)の業績概要

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第2四半期 (29.4.1～29.6.30)		平成28年12月期 第2四半期 (28.4.1～28.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売 上 高	443,173	100.0	390,767	100.0	52,406	13.4
売 上 原 価	307,645	69.4	276,075	70.6	31,570	11.4
販売費及び一般管理費	73,907	16.7	65,971	16.9	7,936	12.0
その他の営業費用	372	0.1	593	0.2	△ 221	△ 37.3
営業利益	61,249	13.8	48,128	12.3	13,121	27.3
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	2,600		2,242		358	
支払利息	△ 127		△ 105		△ 22	
有価証券売却損益	2,804		618		2,186	
為替差損益	2,207		△ 8,275		10,482	
その他－純額	△ 2,055		173		△ 2,228	
その他の収益(△費用)純額	5,429		△ 5,347		10,776	
税金等調整前四半期純利益	66,678	15.0	42,781	10.9	23,897	55.9
法人所得税	21,924		15,176		6,748	
持分法による投資損益	628		736		△ 108	
四半期純利益	45,382	10.2	28,341	7.3	17,041	60.1
非支配持分帰属損益(控除)	2,522		2,373		149	
当社株主に帰属する 四半期純利益	42,860	9.7	25,968	6.6	16,892	65.0

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	円	銭	円	銭
基 本 的	34	62	20	88

(2)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成29年12月期第2四半期(29.4.1～29.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	380,042	56,019	7,112	-	443,173
セグメント間の内部売上高	36	586	6,930	△ 7,552	-
計	380,078	56,605	14,042	△ 7,552	443,173
セグメント利益	64,915	2,082	738	△ 6,486	61,249

平成28年12月期第2四半期(28.4.1～28.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	328,253	55,478	7,036	-	390,767
セグメント間の内部売上高	69	102	6,054	△ 6,225	-
計	328,322	55,580	13,090	△ 6,225	390,767
セグメント利益	53,060	136	731	△ 5,799	48,128

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成29年12月期 第2四半期 (29.4.1～29.6.30)	平成28年12月期 第2四半期 (28.4.1～28.6.30)
日本	130,824	123,197
北米	145,633	122,136
欧州	59,359	54,360
アジア(日本除く)	91,446	76,715
その他	15,911	14,359
合計	443,173	390,767

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成29年12月期第2四半期128,454百万円、平成28年12月期第2四半期108,739百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成29年12月期 第2四半期 (29.4.1~29.6.30)		平成28年12月期 第2四半期 (28.4.1~28.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	304,196	68.6	268,916	68.8	35,280	13.1
国内	65,805		60,127		5,678	9.4
海外	238,391		208,789		29,602	14.2
建設機械	69,849	15.8	53,356	13.7	16,493	30.9
国内	6,980		6,912		68	1.0
海外	62,869		46,444		16,425	35.4
電装機器	5,997	1.4	5,981	1.5	16	0.3
国内	5,536		5,706		△ 170	△ 3.0
海外	461		275		186	67.6
機 械 計	380,042	85.8	328,253	84.0	51,789	15.8
国内	78,321	17.7	72,745	18.6	5,576	7.7
海外	301,721	68.1	255,508	65.4	46,213	18.1
パイプ関連	31,603	7.1	31,599	8.1	4	0.0
国内	28,448		27,626		822	3.0
海外	3,155		3,973		△ 818	△ 20.6
環境関連	13,411	3.0	13,868	3.5	△ 457	△ 3.3
国内	11,010		11,546		△ 536	△ 4.6
海外	2,401		2,322		79	3.4
社会インフラ関連	11,005	2.5	10,011	2.6	994	9.9
国内	6,015		4,330		1,685	38.9
海外	4,990		5,681		△ 691	△ 12.2
水 ・ 環 境 計	56,019	12.6	55,478	14.2	541	1.0
国内	45,473	10.2	43,502	11.1	1,971	4.5
海外	10,546	2.4	11,976	3.1	△ 1,430	△ 11.9
そ の 他	7,112	1.6	7,036	1.8	76	1.1
国内	7,030	1.6	6,950	1.8	80	1.2
海外	82	0.0	86	0.0	△ 4	△ 4.7
合 計	443,173	100.0	390,767	100.0	52,406	13.4
国内	130,824	29.5	123,197	31.5	7,627	6.2
海外	312,349	70.5	267,570	68.5	44,779	16.7